

農林水産業 最前線

都市農業振興基本法案の意義は



基本法案をどう見るか。

法案の中で、都市農業が担う多様な機能の必要性を法的に位置付けた意義は大きい。国土交通省が所管する市街化区域内の都市農地は、縦割り行政の狭間に

デザイン
社会代表
農研機構

葛谷 栄一氏に聞く

置かれ、農業振興という観点からの国の政策支援が限られている。基本法が制定されれば、国と地方自治体が責任を持って振興に当たることになる。その意味では、この法案が都市農業の持続的発展を可能にする第一歩となる。

—— 法案の取りまとめに尽力してきた公明党に対する評価は。
取りまとめへのレールを敷いてきた公明党の貢献は大きかった。10年ほ

公明党は評価していると思ふ。
—— 農業に関心を持つ都市住民が増えているようだが、都市住民の熱い視線が注がれるのは、「農」の営みを通じて住民同士のコミュニティづくりを

—— 今後めざすべき方向性について。
都市農業の課題は、農地の減少に歯止めがかかっていない点だ。生産緑地に指定された市街化区域の農地では、相続税の納税猶予が適用され、国

持続的発展への第一歩

大きい公明党の貢献 新しい地域社会築く要素に

進めることができるから、成熟した経済社会の中で都市農業は、新しい地域社会を築くフアクタ(要素)となる可能性

が適用されず税負担の重さなどから年々減り続け、このペースで推移すれば20年後に消滅しかねない。基本法が制定されることにより、都市農業に

都市農業振興基本法案で公明党が提案したポイント

- 国と地方自治体が振興に責任を担う
- 農林水産、国土交通両相の連携で基本計画を作る

国と地方自治体が行うべきこと

- 都市農地の継続へ必要な税制
- 農産物を豊富に供給できるよう施設を整える
- 都市農家と食品関連事業者の連携を促す
- 学校教育で農作業体験できる機会を充実

対する国民の理解が進むだろう。都市農業の継承と発展へ向け、税制の抜本的見直しについて幅広いコンセンサス(合意)が形成されることを願っている。